

第1章

各務原市の都市機能特性

ここでは、居住、商業、産業などの都市機能の動向の整理や隣接、近接する市町（以下「近隣市町」とする。）との比較により、各務原市がどのような都市機能特性を有し、これまで広域都市圏においてどのような役割を担ってきたかを把握する。

1. 人口・世帯数

(1) 人口の動向

■各務原市の人口は年々増加しているものの、近年その伸びは鈍化

各務原市の人口は、昭和38年市制施行時には58,771人であり、その後昭和60年代までに急激に人口が増加した。平成に入ってからはその伸び率は緩やかになり、平成22年現在、145,604人であるが、近年は減少傾向に転じている。

近隣市町の中では、各務原市は岐阜市、一宮市に次ぐ人口となっている。

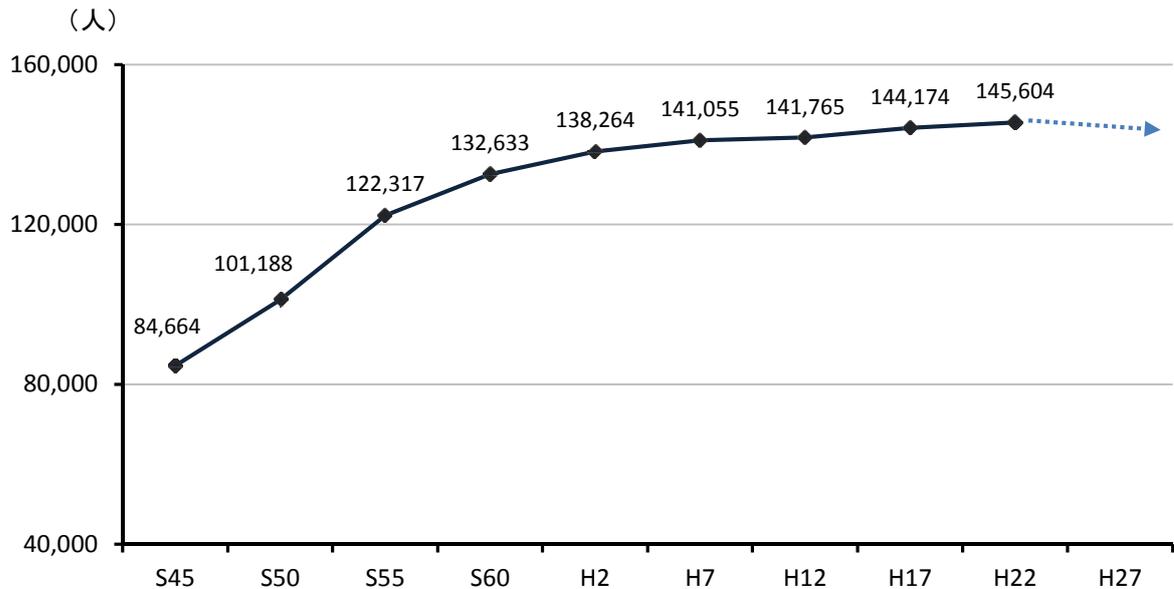


図 各務原市の人口推移

資料：国勢調査

※平成16年以前の人口は、旧川島町の人口を含む

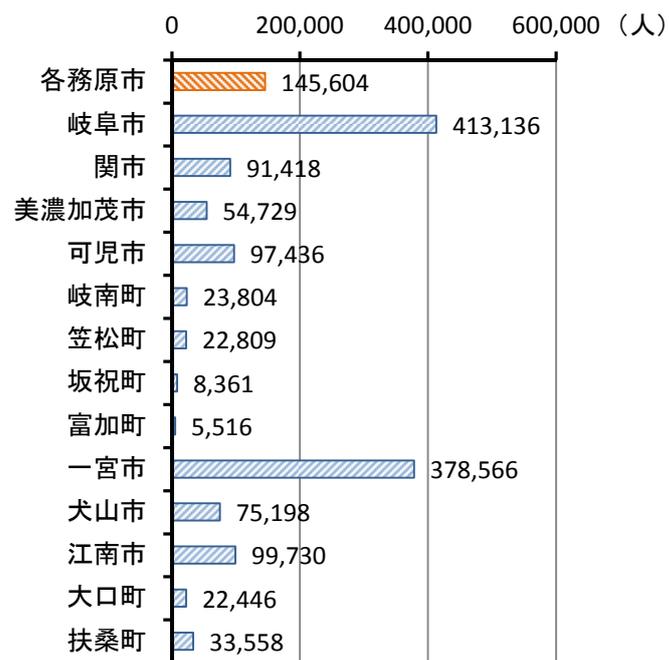
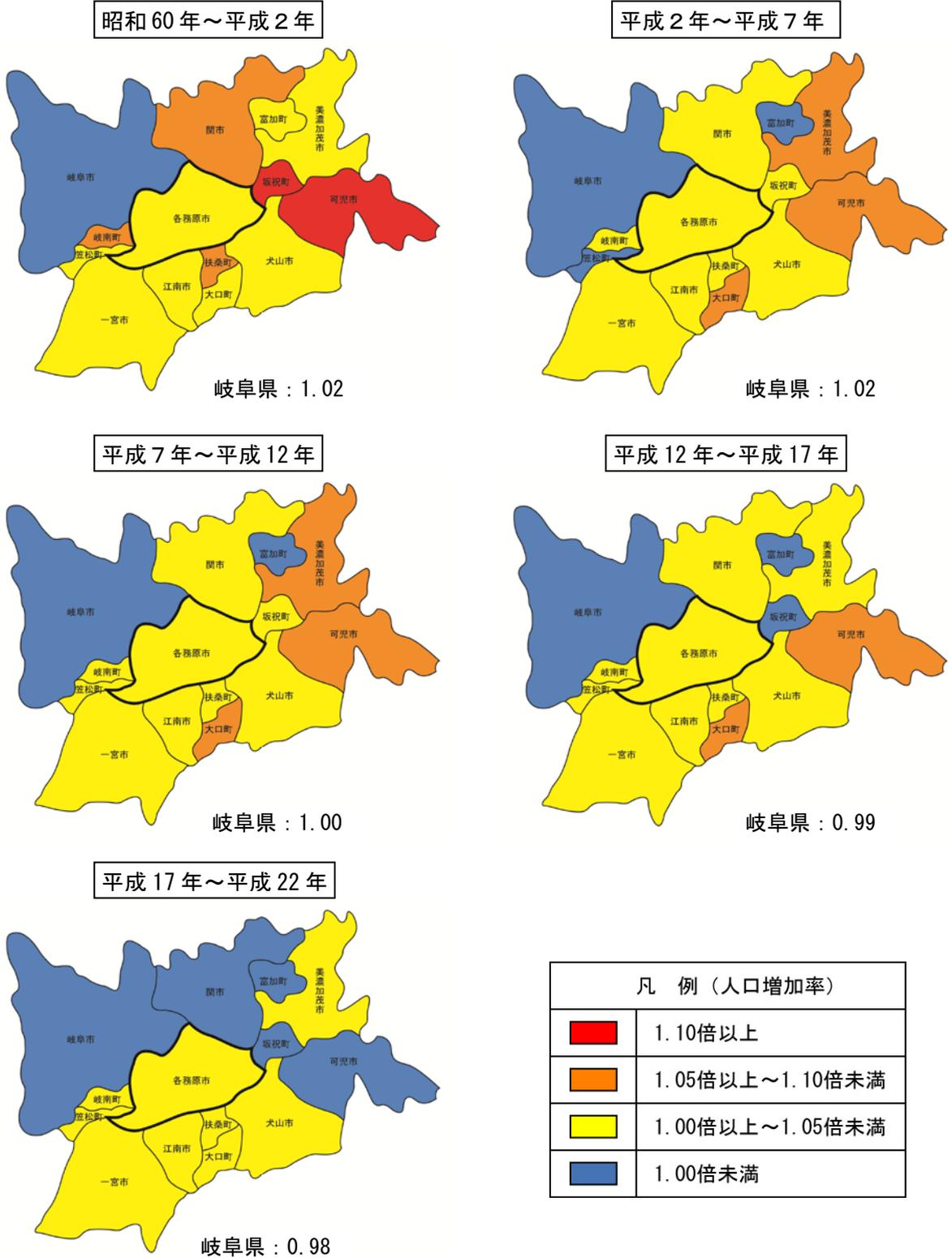


図 近隣市町における人口の比較（平成 22 年）

資料：国勢調査

■岐阜県内の近隣市町は人口が減少する一方、各務原市の人口は緩やかに増加

昭和 60 年～平成 2 年の増加率をみると、岐阜市のみが減少にあり、その他の市町は増加している。平成 2 年以降は、岐阜県内では人口が減少する市町が増える中、平成 22 年以前は各務原市においては緩やかな人口増加が続いていたものの、以降は減少に転じている。



資料：国勢調査

(2) 地区別人口の動向

■市の西部の鉄道駅周辺や郊外住宅団地に人口が集積

各務原市内の人口密度の分布をみると、新那加駅や各務原市役所前駅周辺の既成市街地で人口密度が100人/ha以上、集合住宅が広範囲にわたって立地する尾崎団地西部と緑苑団地東部や、緑苑団地南側の宅地開発地である鶉沼台等で人口密度が80人/ha以上100人/ha未満と高くなっており、市の西部に位置する鉄道駅周辺と郊外住宅団地を中心に人口が集中している。

一方で、市街化区域内であっても、人口密度、可住地[※]人口密度ともに、40人/ha未満となっている地区もみられ、特に市街化区域の縁辺部を中心に人口密度が低い地区が多くみられる。

※可住地

「水面」・「その他の自然地」・「公的・公益用地」、「商業用地」の中で敷地面積1ha以上の大規模施設用地、「道路用地」・「公共施設用地」、これらのほか、土地利用現況に関係なく全ての工業専用地域以外

■郊外住宅団地を中心に人口が減少

平成 21 年から平成 26 年の人口動向をみると、集合住宅が立地する緑苑団地東部や尾崎団地西部などの郊外住宅団地、新那加駅周辺をはじめ名鉄各務原線沿線の既成市街地を中心に、人口減少が進んでいる。

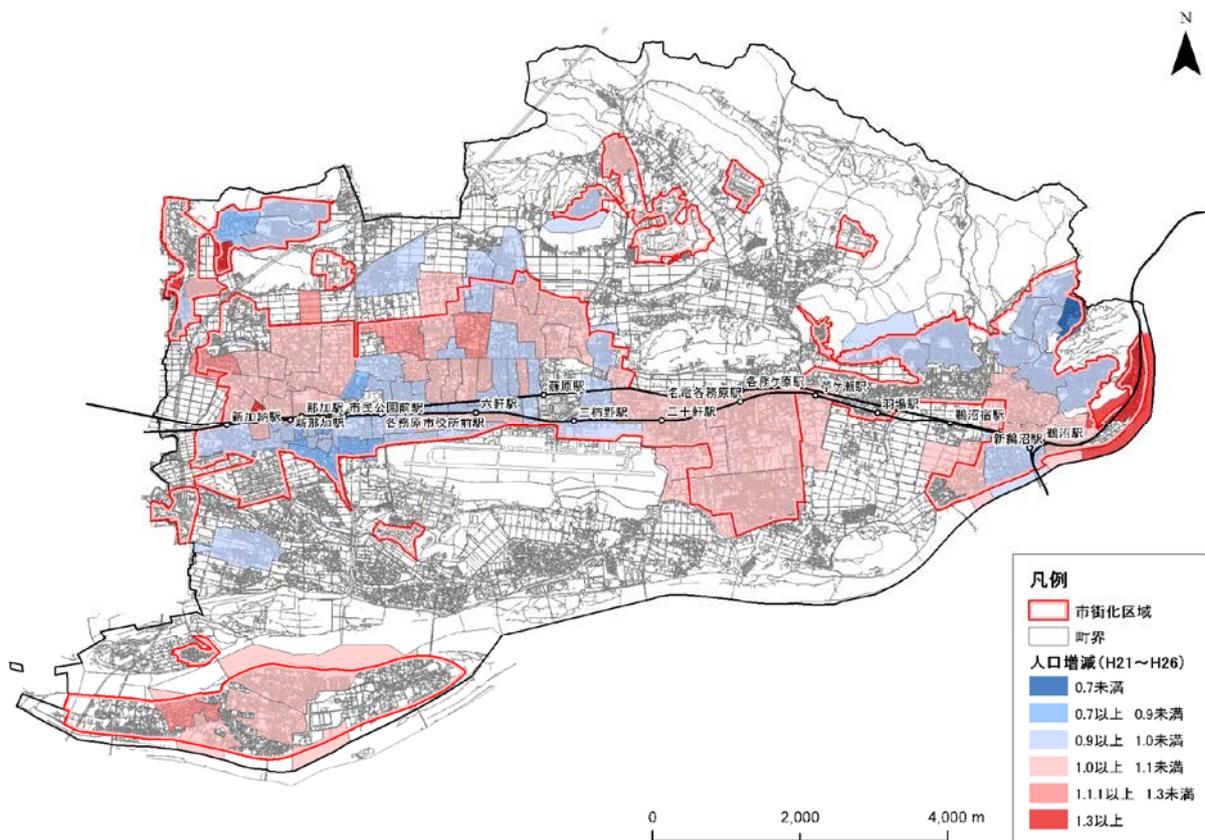


図 町別人口動向（平成 21 年～平成 26 年）

資料：住民基本台帳（外国人含む）

平成 26 年の人口密度 20 人/ha 未満の地区は着色なし

(3) 高齢者（65歳以上人口）の割合

■高齢者人口割合は年々増加

各務原市の高齢者人口割合（全人口に対する65歳以上人口の割合）は年々増加しており、昭和55年では6%であった高齢者人口割合が、平成26年には25%となっている。

人口の推移をみると、高齢者人口は増加傾向にあり、年少人口は減少傾向、生産年齢人口は横ばいとなっている。

近隣市町の各市町と比較すると、岐阜県平均よりは下回っているものの、美濃加茂市や岐南町や坂祝町、大田町より高くなっている。

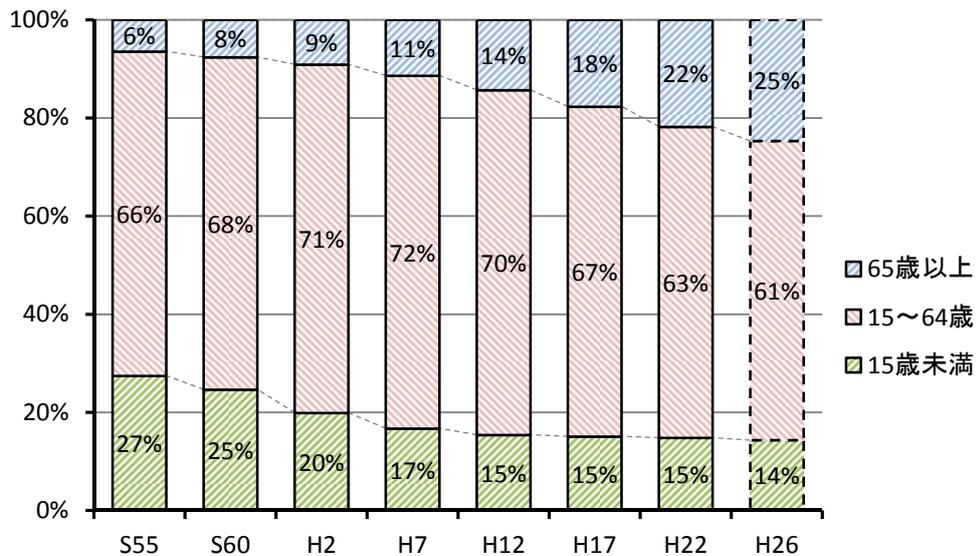


図 年齢3区分別人口割合の推移

資料：国勢調査、平成26年は住民基本台帳

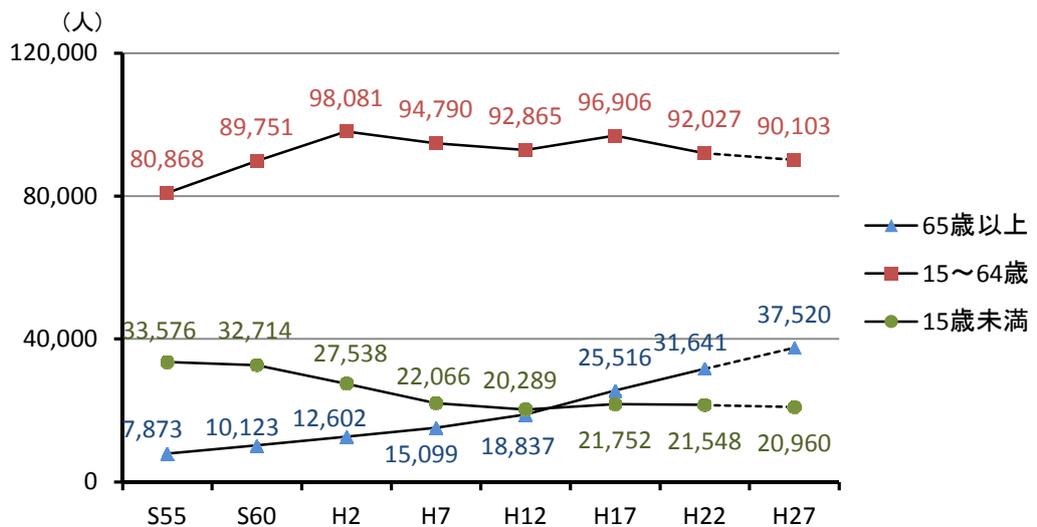


図 年齢3区分別人口の推移

資料：国勢調査、平成26年は住民基本台帳

※平成16年以前の人口は、旧川島町の人口を含む

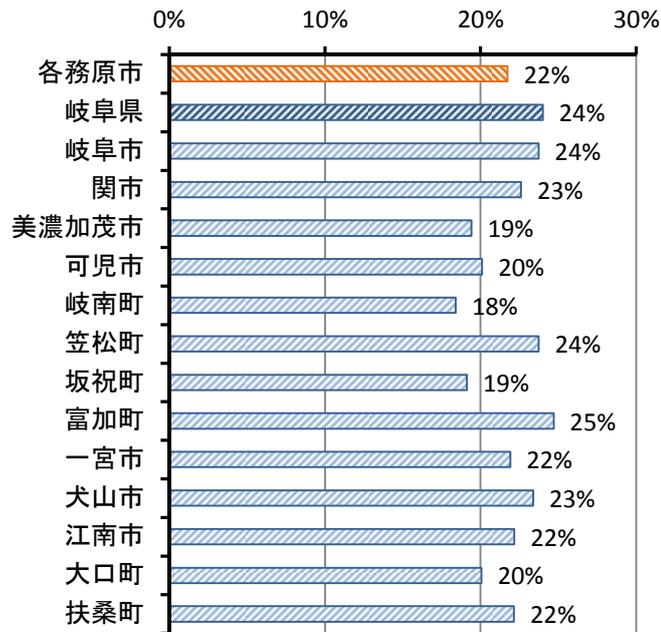


図 高齢者人口割合の比較 (平成 22 年)

資料：国勢調査

■市西部の駅周辺や郊外住宅団地で高齢者割合が特に高い

地区別の高齢者割合をみると、新那加駅周辺をはじめ名鉄各務原線沿線の既成市街地や尾崎団地東部、緑苑団地、鶴沼台、新鶴沼台等の郊外住宅地において、特に高齢者の割合が高くなっている。

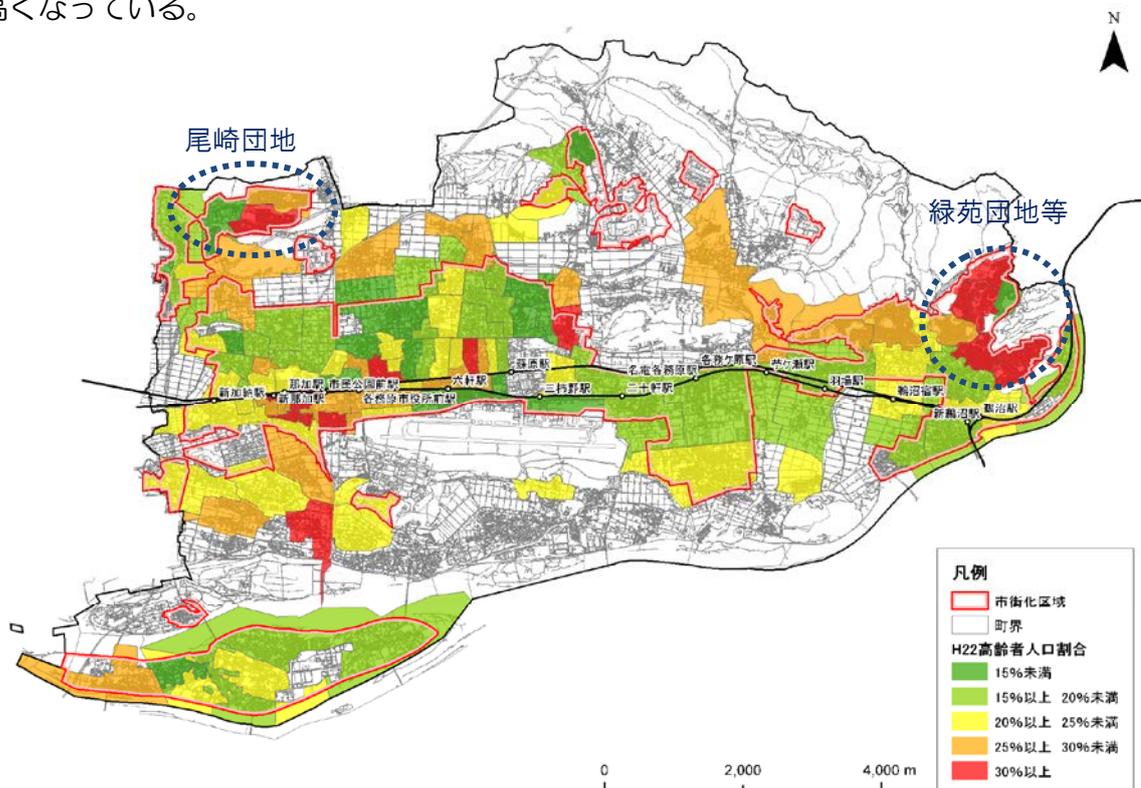


図 町別高齢者割合 (平成 22 年)

資料：国勢調査

※人口密度 10 人/ha の地区は着色なし

(4) 世帯数の動向

■各務原市の世帯数は年々増加

■世帯あたり人員は年々減少

各務原市の世帯数は、年々増加しており、平成 26 年では、約5万7千世帯となっている。一方で、世帯あたり人員は、年々減少しており、平成 26 年では、1 世帯あたり約 2.62 人となっている。

近隣市町の各市町と比較すると、岐阜市、一宮市に次ぐ世帯数となっている。

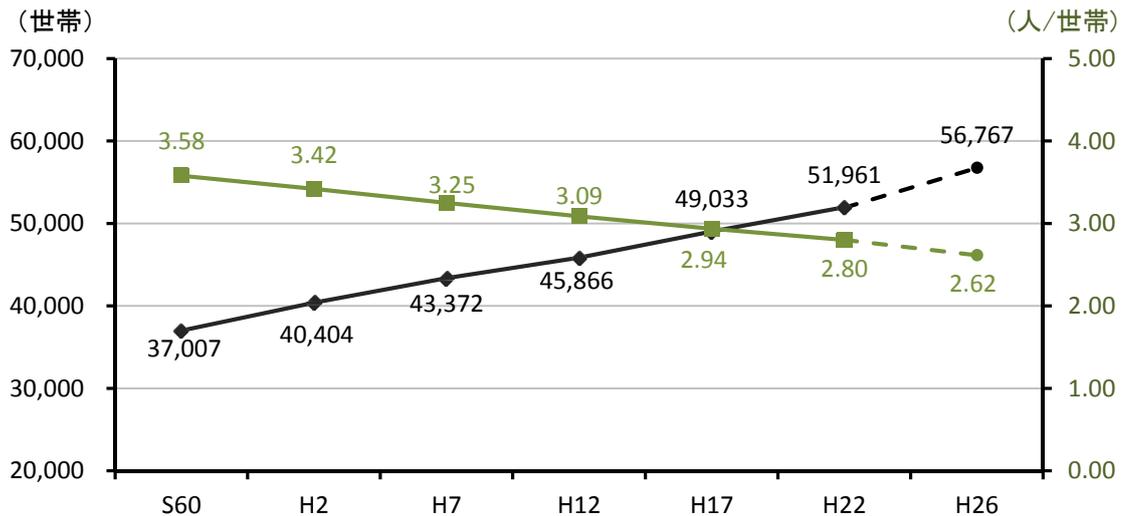


図 各務原市の世帯数推移

資料：国勢調査、平成 26 年は住民基本台帳（外国人含む）

※平成 16 年以前の世帯数は、旧川島町の世帯数を含む

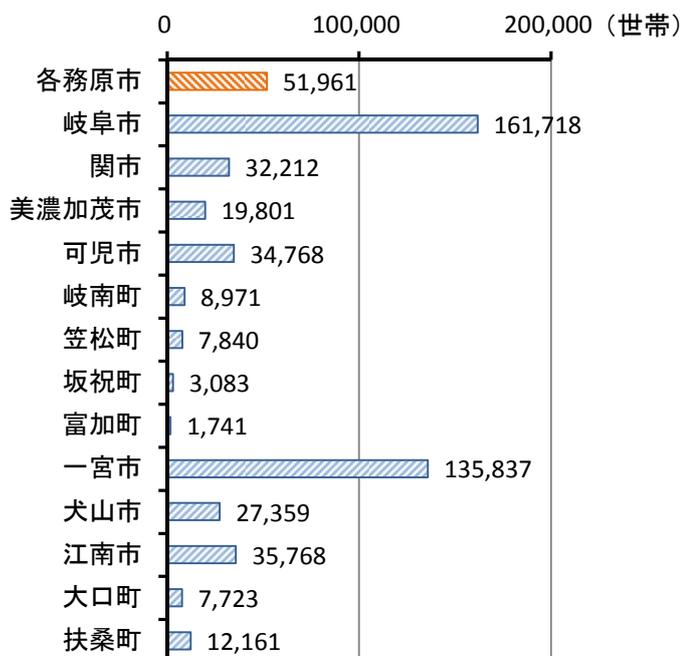


図 近隣市町における世帯数の比較（平成 22 年）

資料：国勢調査

(5) 将来人口予測

①市域人口

■平成 22 年をピークに、人口は緩やかに減少する見込み

国立社会保障・人口問題研究所が行った将来推計人口によると、本市の人口は平成 22 年をピークに緩やかに減少する見通しとなっている。

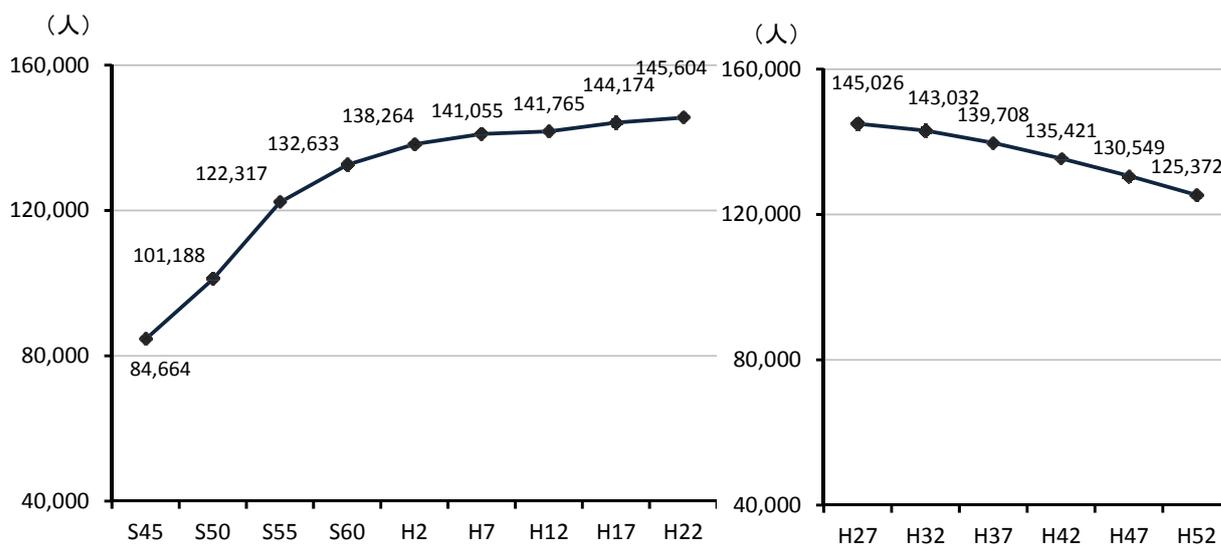


図 人口の推移

図 将来推計人口の推移

資料：国勢調査 資料：国立社会保障・人口問題研究所

「日本の地域別将来推計人口」平成 25 年 3 月推計
 ※平成 16 年以前の人口は、旧川島町の人口を含む

②地区別人口

■市内の多くの地区で人口が減少する見込み

地区別の将来推計人口^{*}は、市内の多くの地区で減少する見通しとなっている。特に新那加駅周辺をはじめ名鉄各務原線沿線の既成市街地では、特に人口減少が進むと考えられる。

※地区別の将来推計人口

地区別の将来人口推計は、平成22年国勢調査人口を基準人口として、コーホート要因法を用いて推計を行った。

コーホート要因法とは、地域の将来人口を予測する際に、特定の社会的集団（＝コーホート：通常は年齢階層別男女別人口）ごとに人口予測を行う方法で、この各コーホートの人口を地域の人口の将来自然増減要因（出生、死亡）と将来社会増減要因（転入・転出）とに分けて推計する方法で、将来人口を予測する一般的な方法であり、国立社会保障・人口問題研究所においても、当該方法により全国及び都道府県別の将来人口を推計している。

ただし、今回はH17～H22の地区別の社会移動が一定として、推計した。

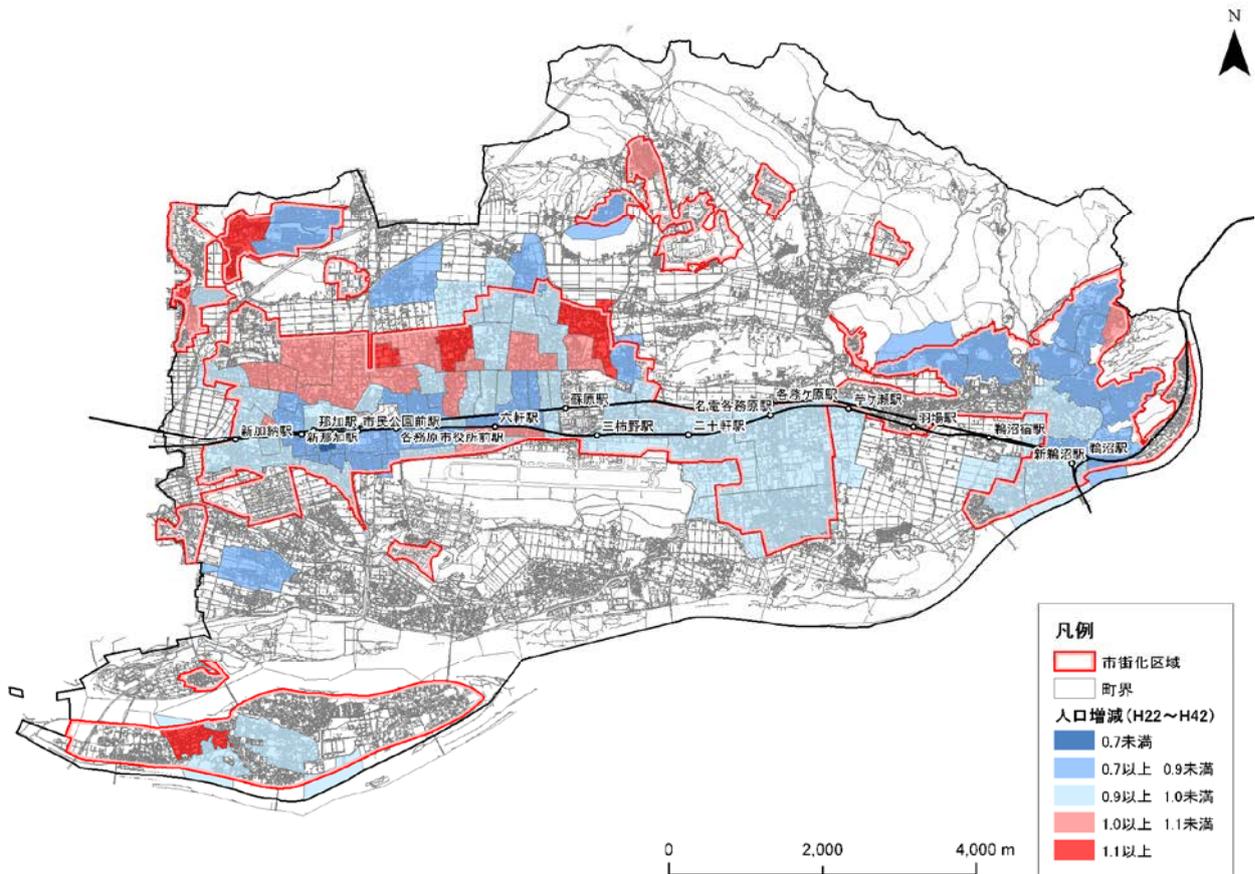


図 町別人口動向予測（平成22年～平成42年）

平成22年国勢調査をもとにコーホート要因法により推計
平成22年の人口密度が20人/ha未満の地区は着色なし

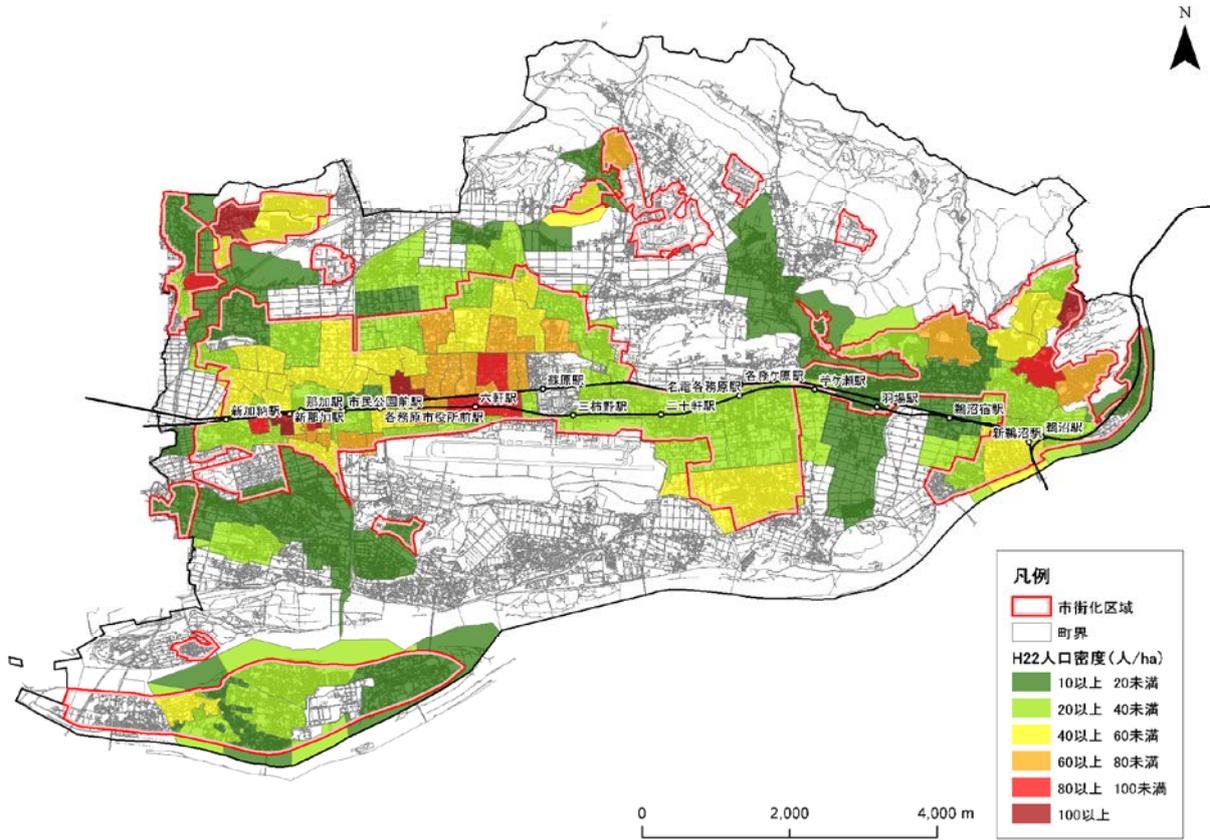


図 町別人口密度（平成 22 年）

資料：国勢調査

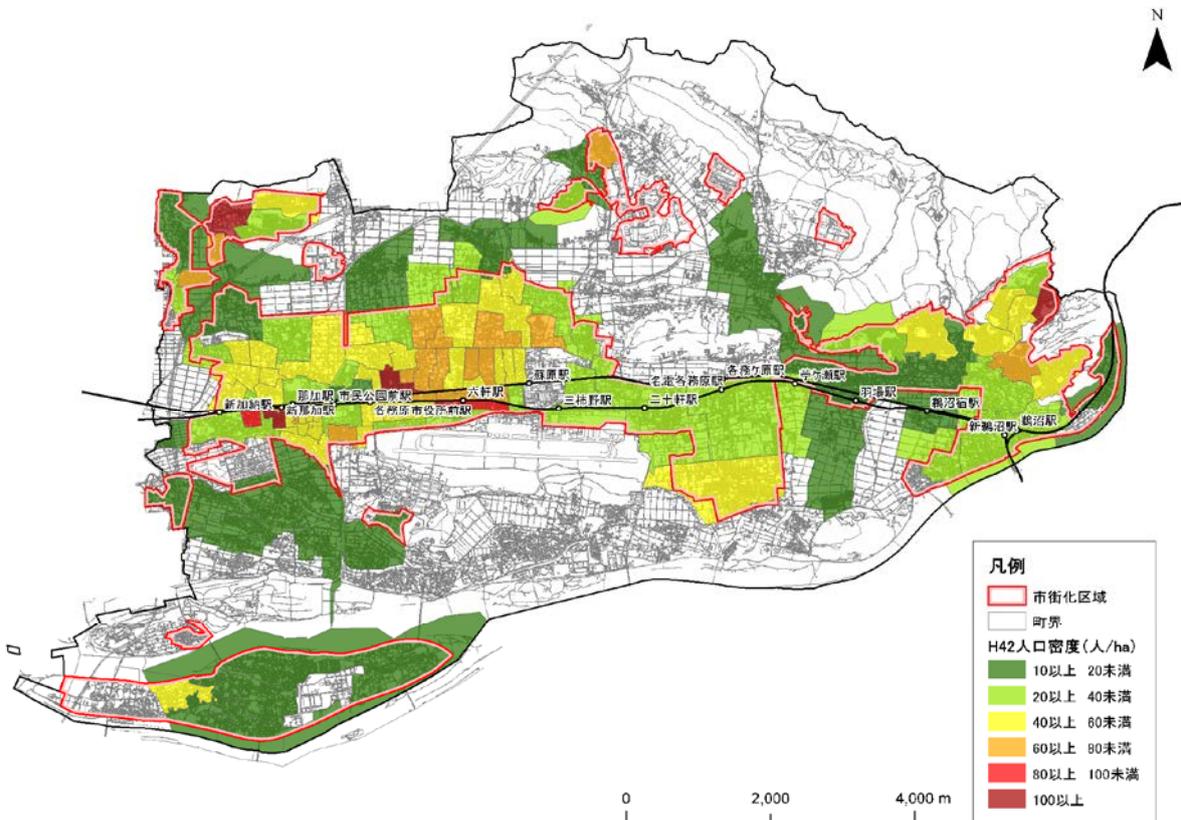


図 町別人口密度（平成 42 年推計）

平成 22 年国勢調査をもとにコーホート要因法により推計
人口密度 10 人/ha 未満の地区は着色なし

③高齢者人口割合

■高齢者人口割合は、今後も増加が続く見通し

本市の高齢者人口割合は、国立社会保障・人口問題研究所が行った将来人口推計によると、今後も年々増加すると予測されており、平成52年には高齢者人口割合は34%に達する見通しとなっている。

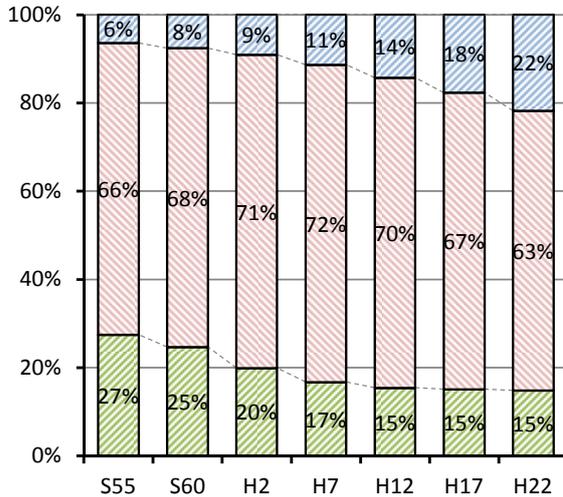


図 年齢3区分別人口割合の推移

資料：国勢調査

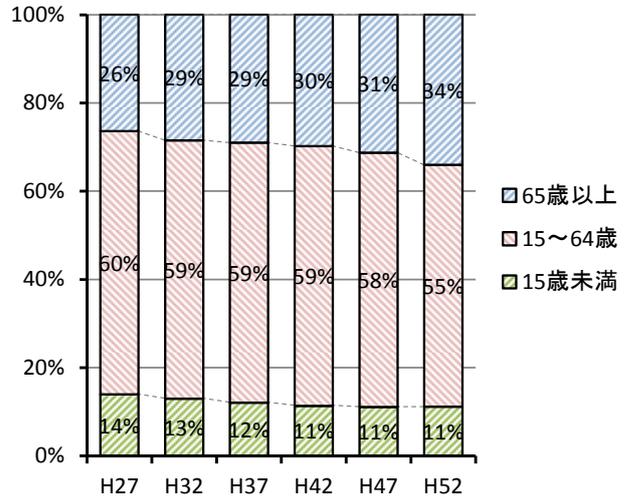


図 年齢3区分別将来推計人口割合

資料：国立社会保障・人口問題研究所

「日本の地域別将来推計人口」平成25年3月推計

※平成17年以前の人口は、平成22年10月1日現在の境域に組み替えた人口

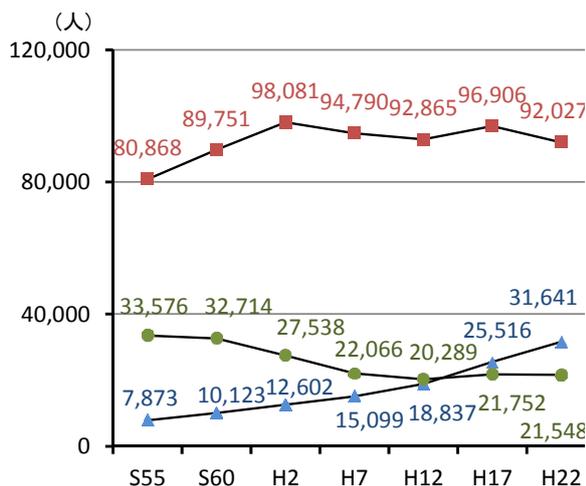


図 年齢3区分別人口の推移

資料：国勢調査

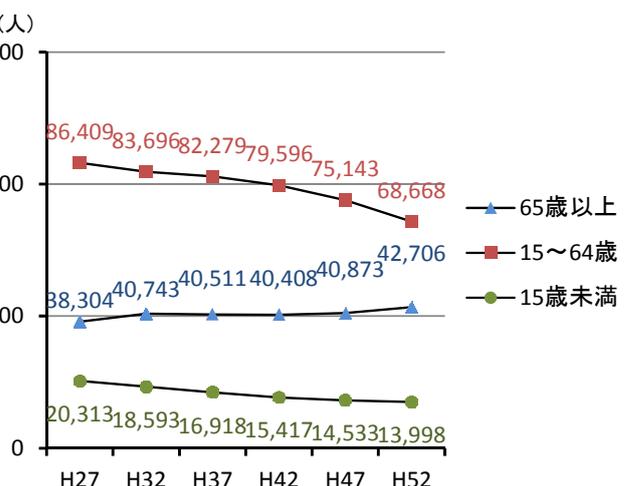


図 年齢3区分別将来推計人口

資料：国立社会保障・人口問題研究所

「日本の地域別将来推計人口」平成25年3月推計

※平成17年以前の人口は、平成22年10月1日現在の境域に組み替えた人口

■市内の多くの地区で高齢化が進む見通し

地区別の高齢者割合は、市内の多くの地区で高齢化が進む見通しとなっている。特に、新那加駅周辺をはじめ名鉄各務原線沿線の既成市街地や郊外住宅団地で高齢者割合が30%以上となり、高齢化が進むと考えられる。

さらに、老年化指数は、特に尾崎団地東部と緑苑団地、新鵜沼台、新那加駅周辺の既成市街地において、400%以上と高くなる見通しとなっている。

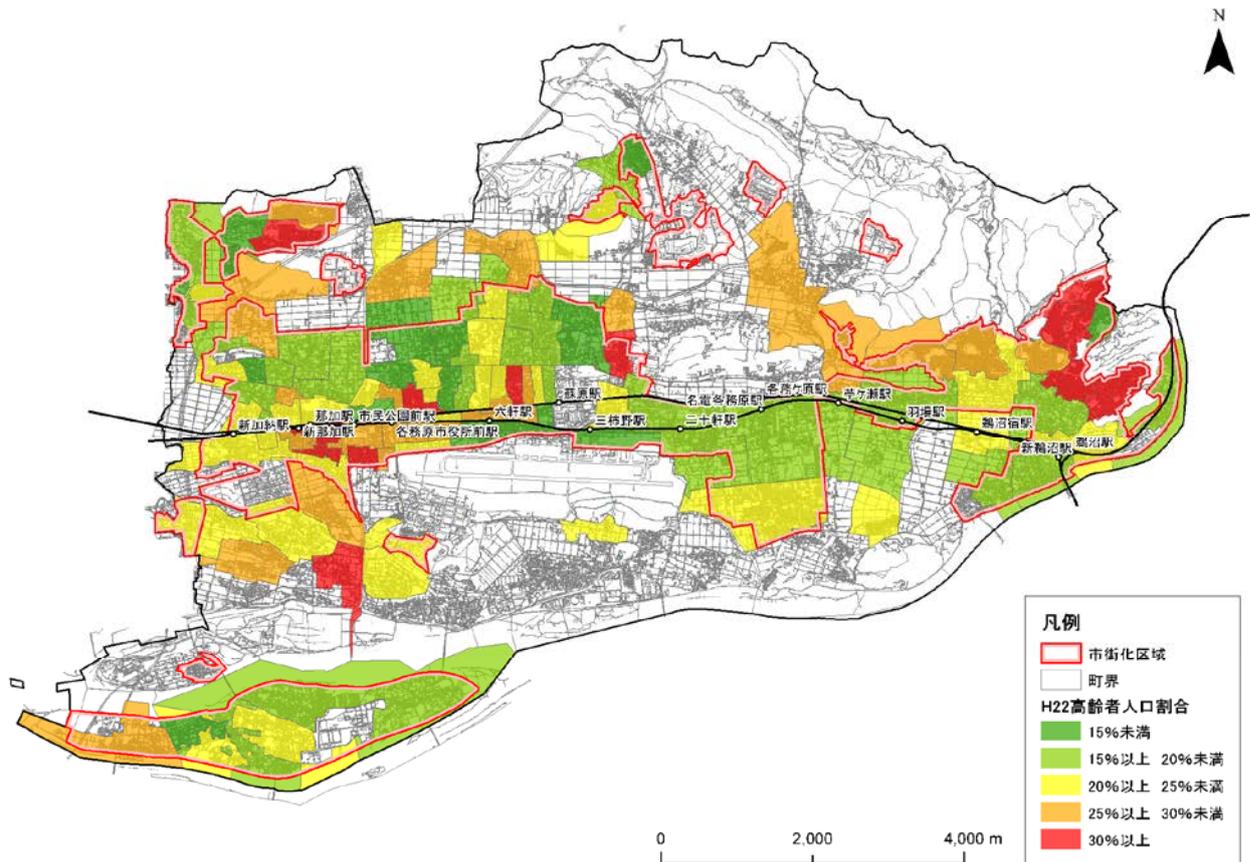


図 町別高齢者割合（平成 22 年）

資料：国勢調査

人口密度 10 人/ha の地区は着色なし

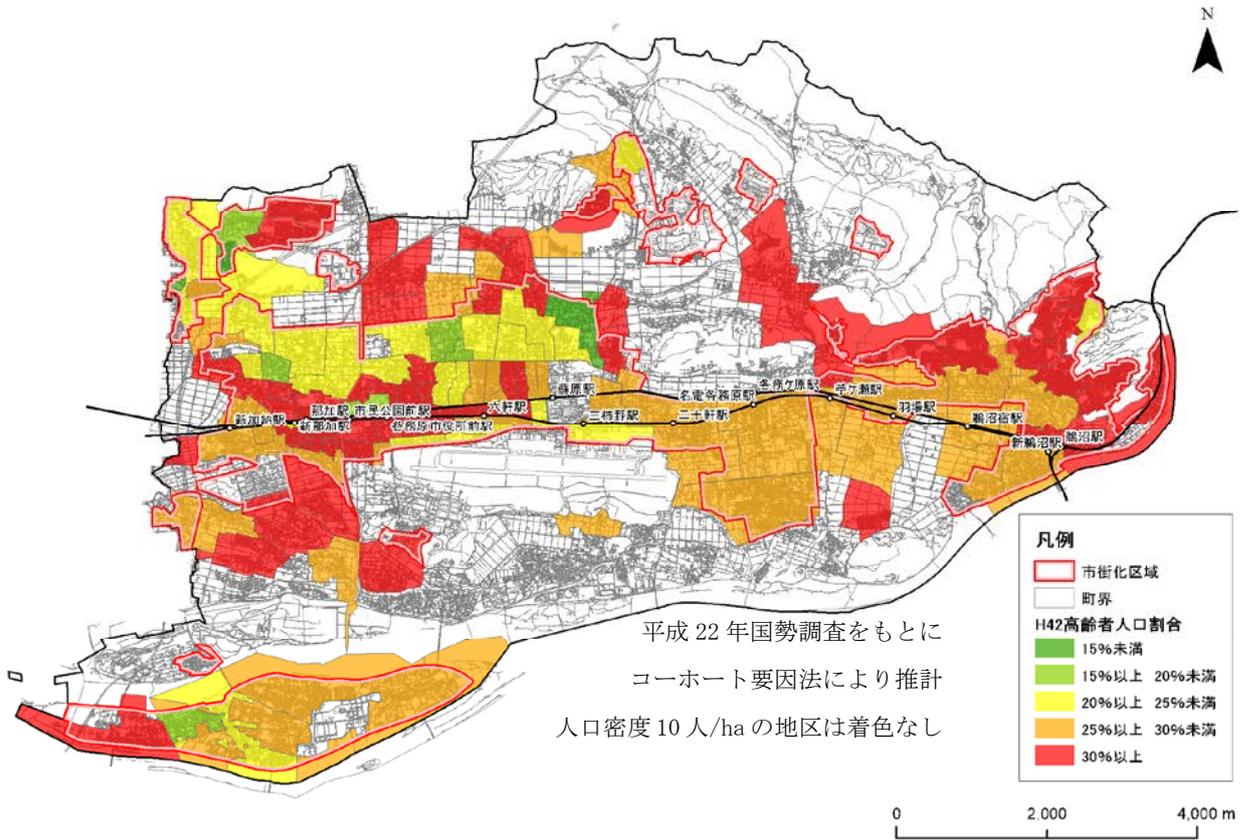


図 町別高齢者割合（平成 42 年推計）

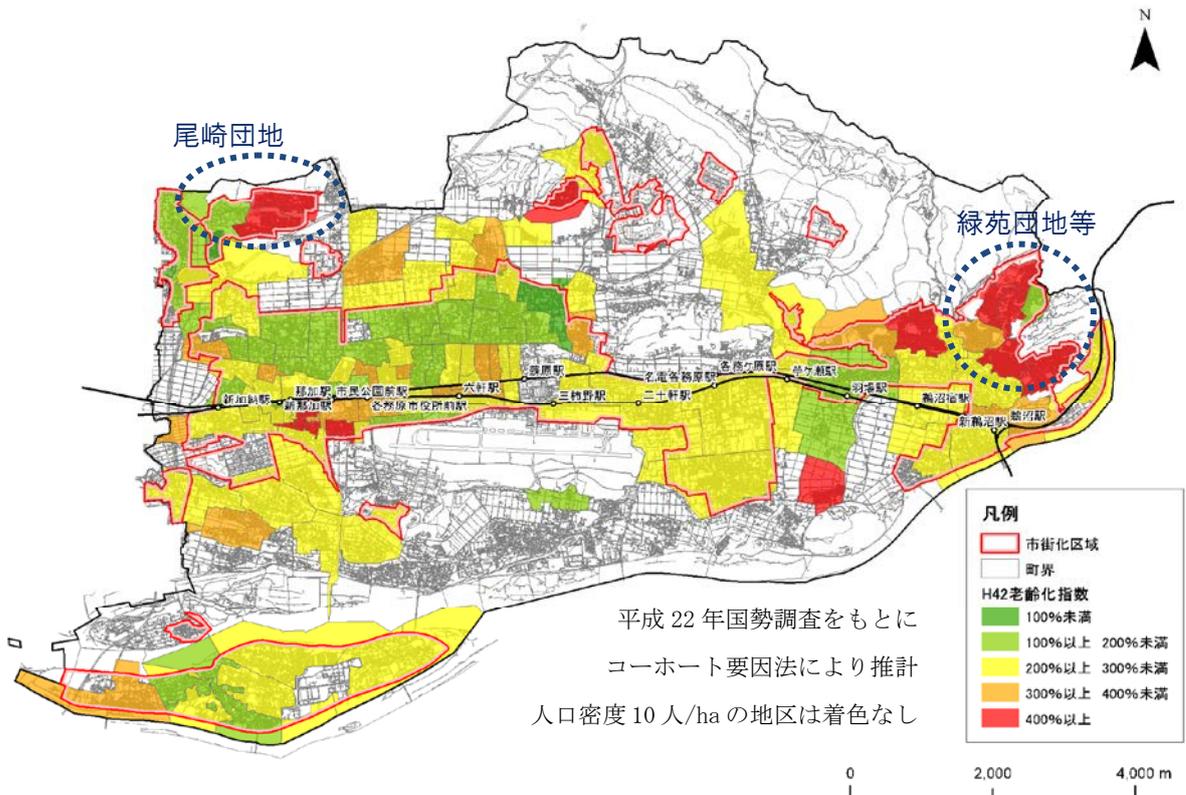


図 地区別老齢化指数※（平成 42 年推計）

※老年化指数

65 歳以上人口と 15 歳未満人口の比を示し、高齢者人口割合より鋭敏に社会の高齢化の度合いを示す指標といわれている。ちなみに、平成 22 年国勢調査による本市平均の老年化指数は 147%となっている。

(6) 人口動態（転入・転出）

■平成 21 年以降、転出超過が続く

人口動態（転入・転出の状況）をみると、平成 20 年までは転入超過の状況にあったものの、平成 21 年以降は転出超過の状態が続いている。

平成 25 年の性別・年代別の人口動態をみると、性別では、女性の転出が多く、年齢別では、25～39 歳の転出が多くなっており、結婚等に伴う世帯分離や家族構成の変化に伴う住み替えを契機に、市外へ転出しているものと推察される。

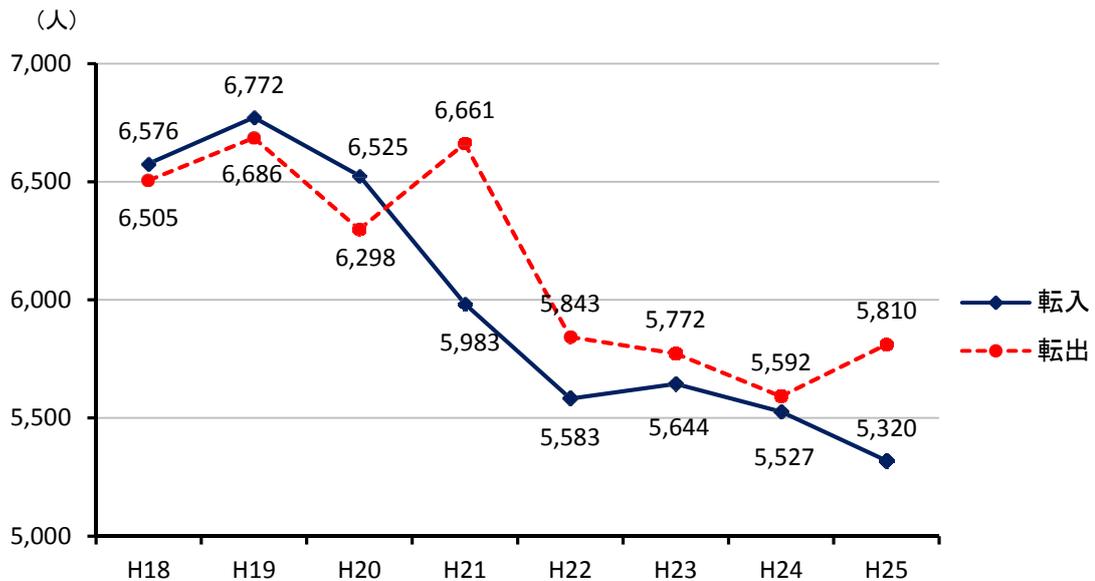


図 転入・転出の推移

資料：岐阜県 人口動態統計調査

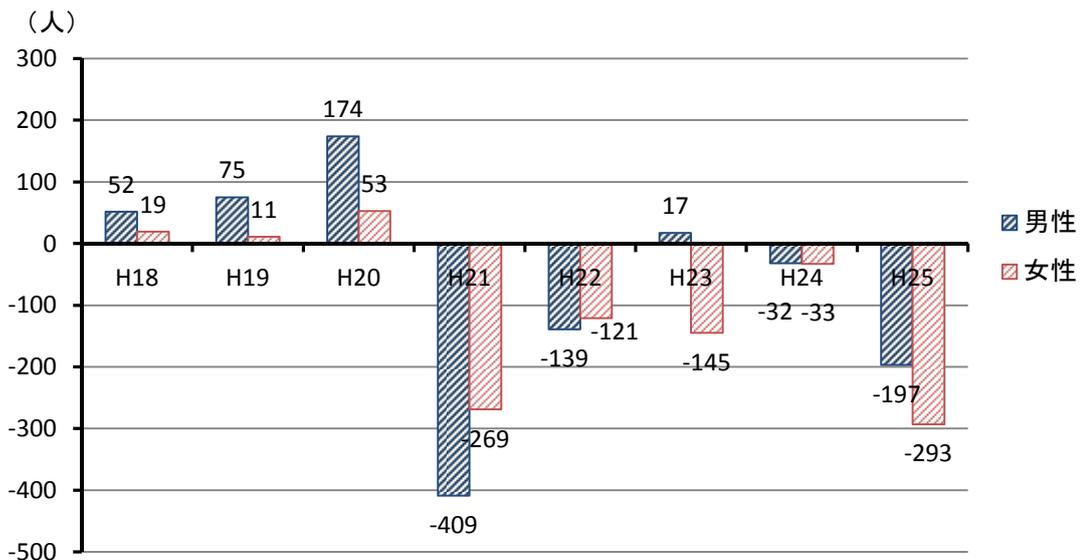


図 性別転入超過数の推移

資料：岐阜県 人口動態統計調査

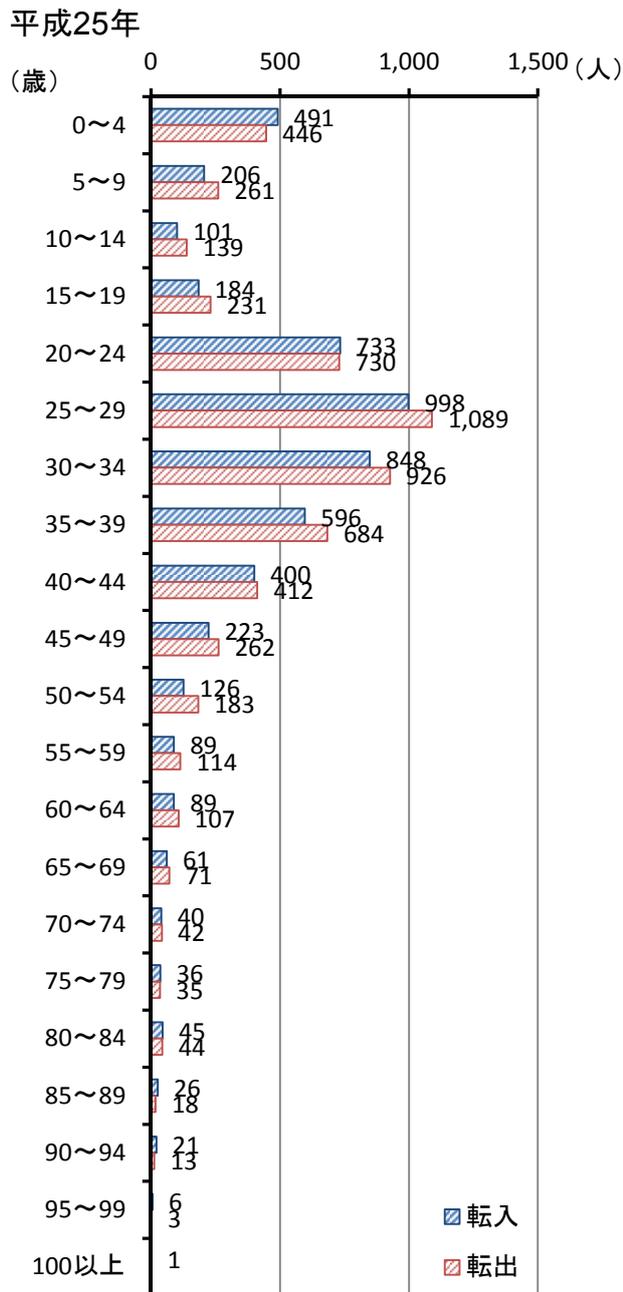


図 年齢別転出入者数 (平成 25 年)

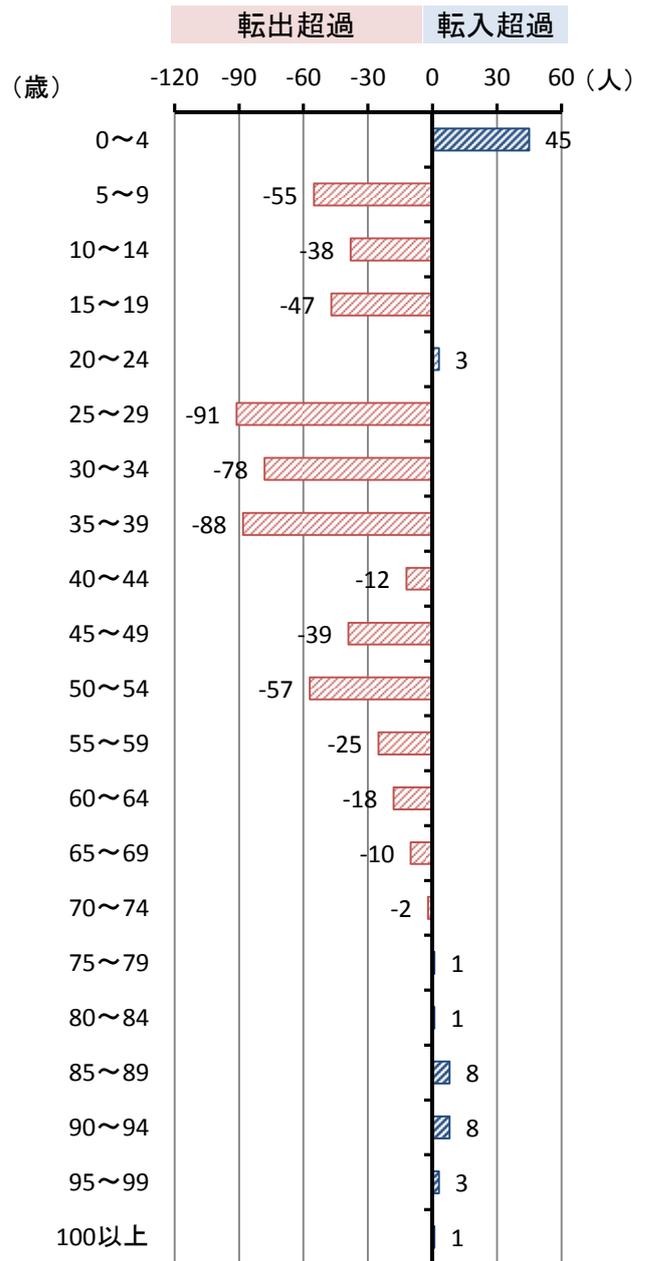


図 年齢別転出入超過数 (平成 25 年)

資料：岐阜県 人口動態統計調査

2. 産業

(1) 工業（製造業）の動向

■平成 20 年～21 年で減少、その後はほぼ横ばい

製造品出荷額等は、平成 20 年に起こったリーマンショックをきっかけとした世界同時不況の影響により一時減少したが、平成 22 年には再び増加し、以降維持している。

工業用地面積は、概ね 250ha を維持していることから、平成 21 年には、経済情勢の悪化に伴い、市内の工場では、生産性を低下させたと考えられる。

近隣市町の中では、本市の人口 1 人あたりの製造品出荷額等は、美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、犬山市とほぼ同程度の水準となっている。

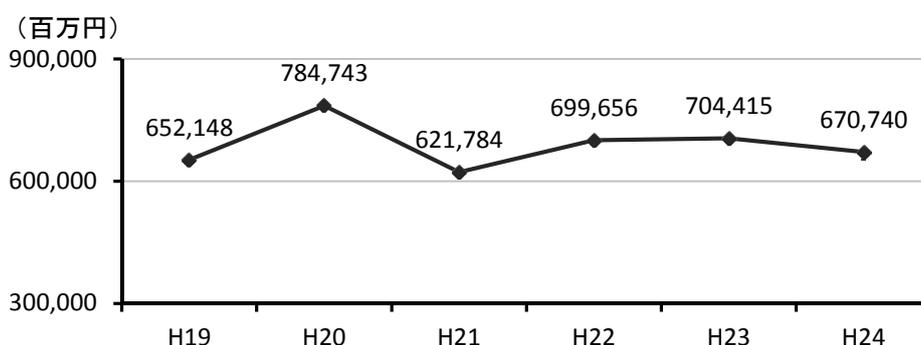


図 製造品出荷額等の推移

資料：経済産業省 工業統計調査

表 工業用地面積の推移

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
工業用地面積(ha)	245	255	256	247	253	251

資料：岐阜県統計 市町村別・地区別面積

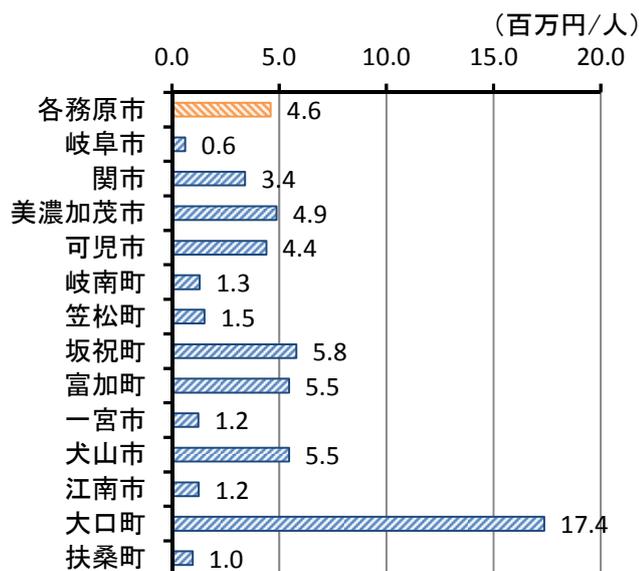


図 人口 1 人あたり製造品出荷額等の比較 (平成 24 年)

資料：経済産業省 工業統計調査、人口は平成 22 年国勢調査

(2) 小売業の動向

■小売業年間商業販売額は維持しているが、小売吸収力指数は 1.0 未満

各務原市の小売業年間商業販売額は、平成 14 年から平成 19 年まで約 1,300 億円台を維持している。また、平成 19 年 7 月にイオンモール各務原（旧名称イオン各務原ショッピングセンター）が開業（平成 19 年調査は平成 19 年 6 月 1 日時点）していることから、小売業年間商業販売額は増加していることが推測される。

なお、平成 24 年の経済センサス活動調査結果では、小売業年間販売額は約 1,170 億円となっている。

近隣市町の中では、本市の小売吸引力指数※は 1.0 をわずかに下回っており、岐阜市等の周辺市町に買い物客が若干流出傾向にあると考えられる。

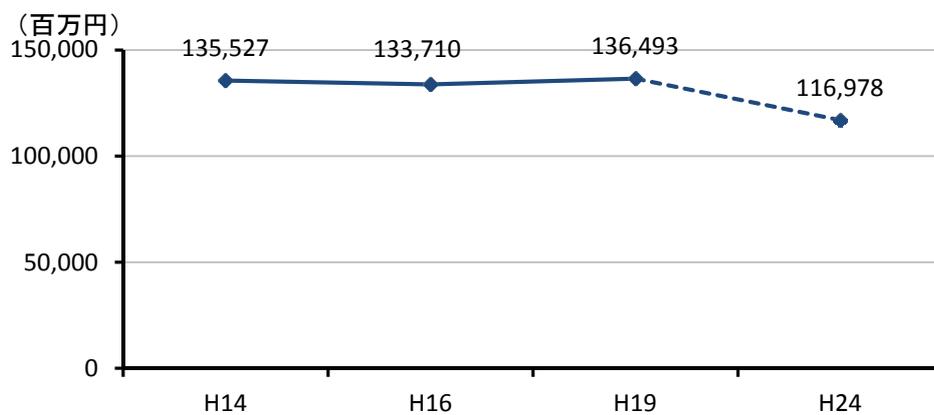


図 小売業年間商業販売額の推移

資料：岐阜県商業統計調査、平成 24 年は経済センサス活動調査
平成 14 年、平成 16 年は旧川島町と旧各務原市の合計

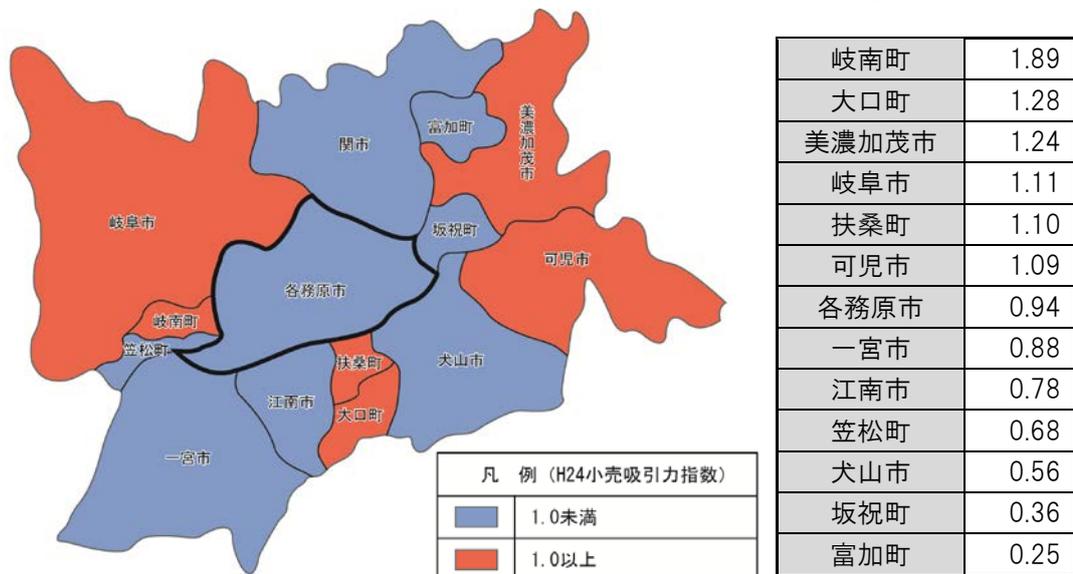


図 小売吸引力指数の比較（平成 24 年）

※小売吸引力指数

各市町人口 1 人当り販売額を県の人口 1 人当り販売額で除した値。地域が買い物客を引き付ける力を表す指標で、指数が 1.0 以上の場合は、買い物客を外部から引き付け、1.0 未満の場合は外部に流出していると思われることができる。

3. 財政状況

■実質公債費率や基金残高、地方債残高の状況より、健全な財政運営が行われている

地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため指標の1つである実質公債費比率は、平成25年時点で0.7%となっており、早期に財政の健全化に向けた措置が必要となる早期健全化比率及び財政再生基準を下回っているため、健全な財政状況となっている。また、平成21年以降の推移をみると、実質公債費比率は徐々に低くなっており、改善されている。

その他の財政指標についてしてみると、基金残高は、年々増加し、平成25年時点で約222億円となっている。地方債残高は、年々減少し、平成25年時点で約389億円となっている。

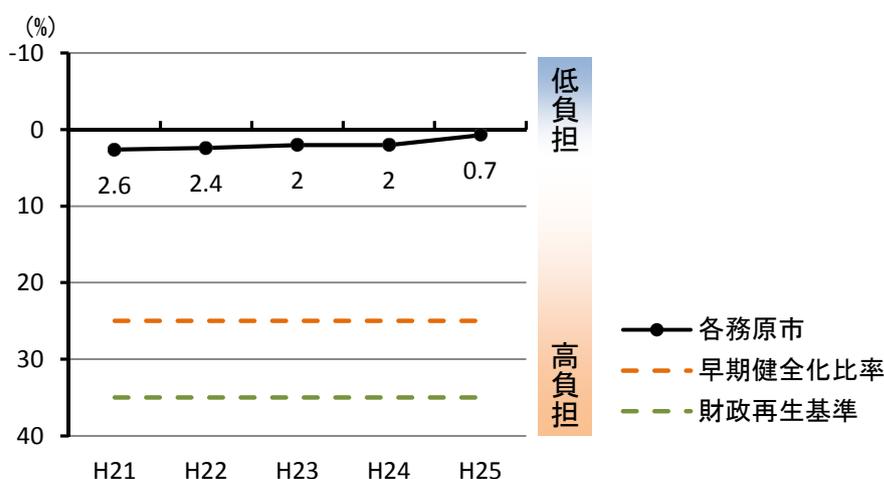


図 実質公債比率の推移

※実質公債費比率

地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

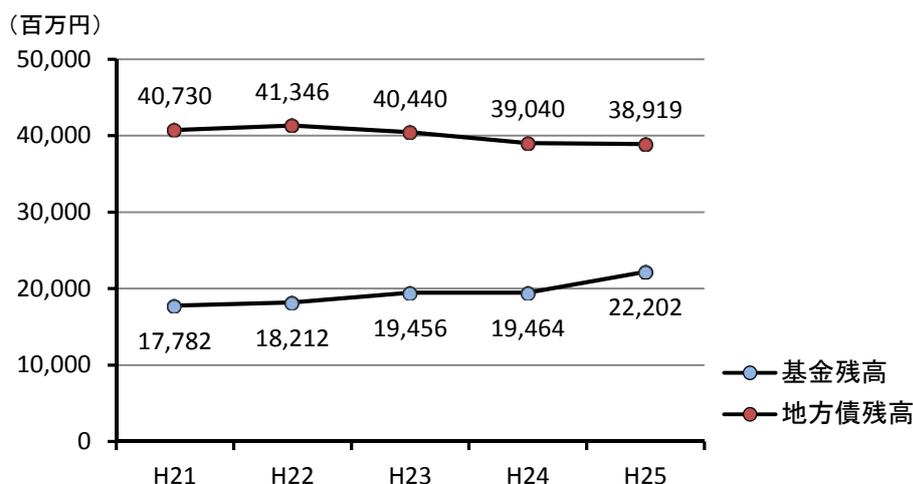


図 一般会計基金残高と地方債残高の推移

※基金：地方公共団体が特定目的のために財産を維持し、積み立てた資金

※地方債：地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ

■財政力指数※は1.0を下回っており、下降傾向

本市の財政力指数は、平成21年をピークに減少傾向にあり、平成24年では0.87となっており、1.0を下回っている。

近隣市町の中では、本市の財政力指数は、大口町、岐南町、犬山市に次ぐ値となっている。

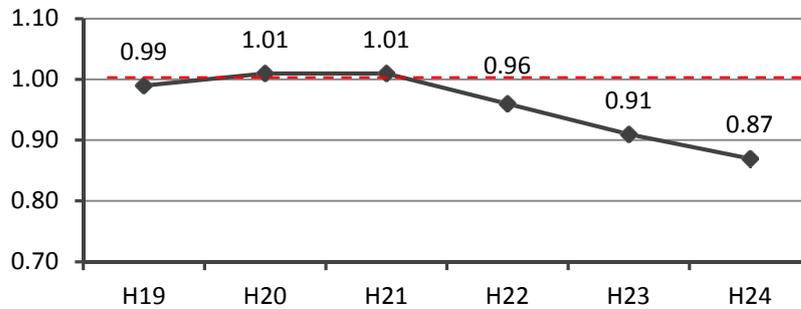


図 財政力指数の推移

資料：総務省 平成24年度地方公共団体の主要財政力指標一覧

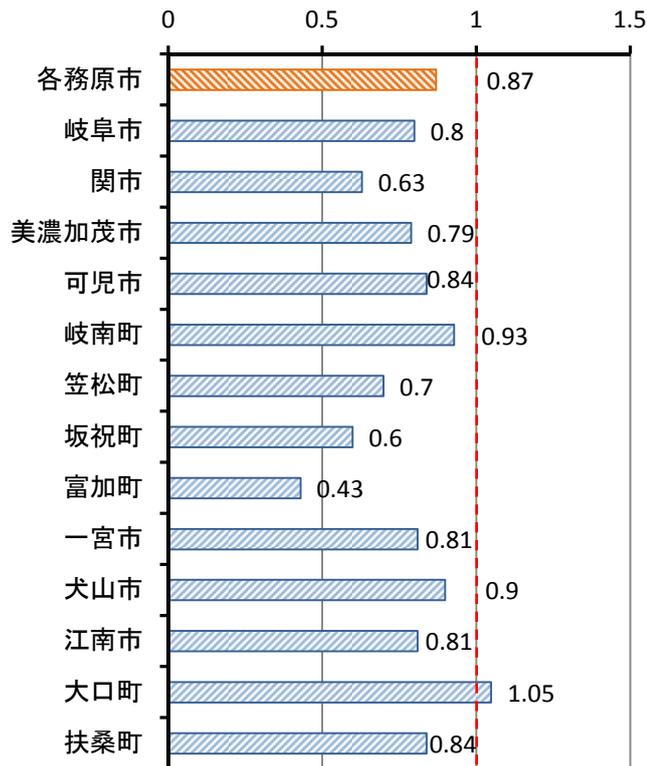


図 財政力指数の比較

資料：総務省 平成24年度地方公共団体の主要財政力指標一覧

※財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が1.0に近い（あるいは1.0を超える）と財源に余裕があるといえる。

■製造品出荷額等の増加に伴い、財政力指数も上昇

財政力指数と製造品出荷額等の推移をみると、製造品出荷額等の増加に伴い、財政力指数も上昇しており、財政力指数と製造品出荷額等には相関関係があると考えられる。

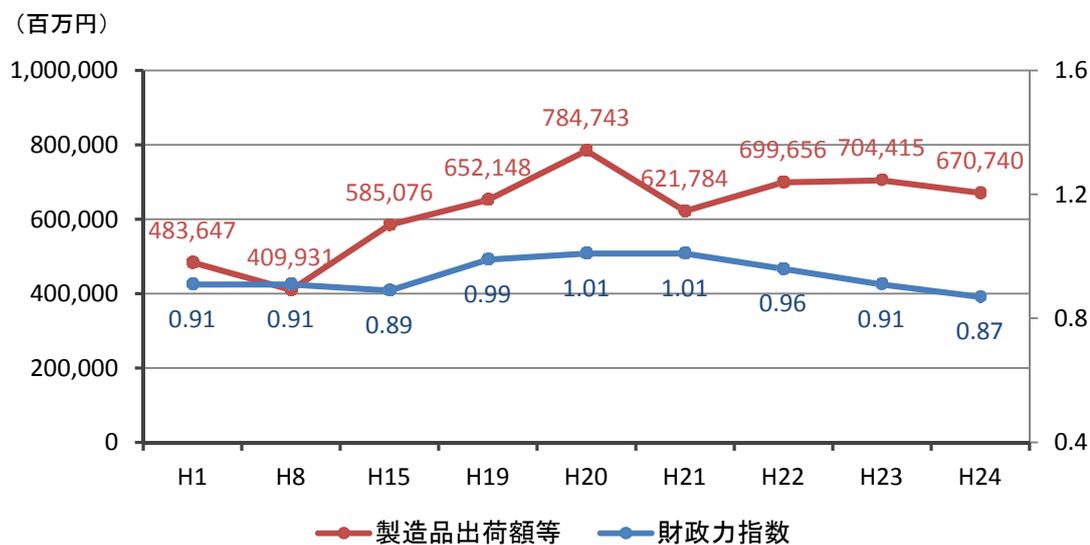


図 各務原市の財政力指数と製造品出荷額等の推移

資料：〈財政力指数〉総務省 地方財政状況調査関係資料 地方公共団体の主要財政指標一覧
 〈製造品出荷額等〉経済産業省 工業統計調査（市町村編）

4. 市民流動

(1) 通勤通学流動

■通勤・通学流動は、流出超過

通勤流動は、流出超過の状態にあり、特に名古屋市、岐阜市、犬山市への流出が多くなっている。

通学流動は、流出超過の状況にあり、特に岐阜市への流出が多くなっている。

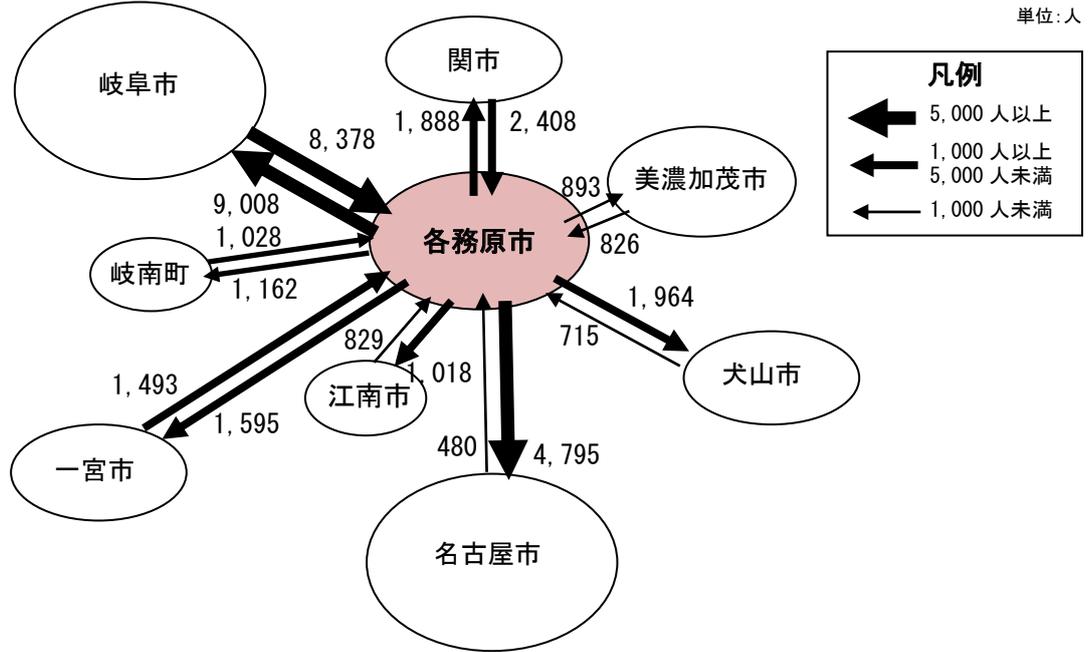


図 本市における通勤者の流入先及び流出先 (主な都市)

資料：平成22年国勢調査

単位:人

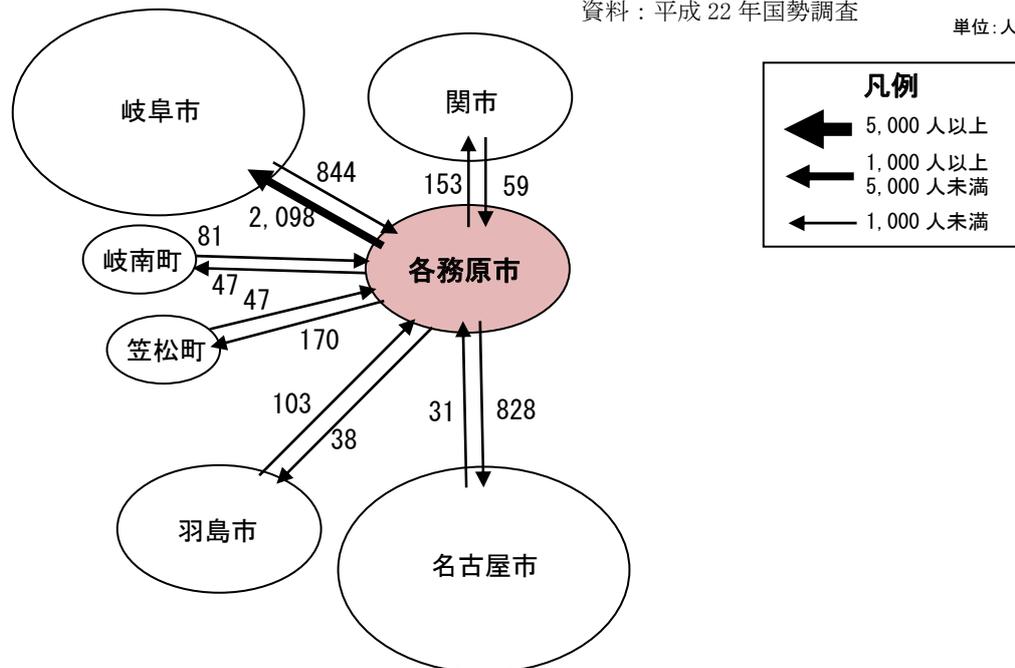


図 本市における通学者の流入先及び流出先 (主な都市)

資料：平成22年国勢調査

表 各務原市の人口流動

	流出			流入			総数の流入と 流出の差
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者	
市内に常住する就業者・通学者	78,207	71,456	6,751	68,593	64,365	4,228	-9,614
市内で従業・通学	39,847	37,599	2,248	39,847	37,599	2,248	0
他市町村で従業・通学	37,008	32,574	4,434	24,751	23,062	1,689	-12,257
県内	19,360	16,628	2,732	19,359	17,823	1,536	-1
岐阜市	11,106	9,008	2,098	9,222	8,378	844	-1,884
大垣市	533	481	52	460	413	47	-73
多治見市	177	175	2	137	119	18	-40
関市	2,041	1,888	153	2,467	2,408	59	426
美濃市	170	170	-	305	298	7	135
羽島市	402	364	38	706	603	103	304
美濃加茂市	937	893	44	871	826	45	-66
可児市	698	676	22	686	650	36	-12
川島町	93	92	1	350	334	16	257
岐南町	204	188	16	466	396	70	262
笠松町	158	107	51	243	226	17	85
柳津町	1,209	1,162	47	1,109	1,028	81	-100
北方町	738	568	170	667	620	47	-71
坂祝町	222	214	8	302	287	15	80
川辺町	-	-	-	125	113	12	125
御嵩町	-	-	-	128	118	10	128
その他の市町村	616	597	19	956	857	99	340
県外	15,005	13,525	1,480	5,392	5,239	153	-9,613
愛知県	14,645	13,246	1,399	5,207	5,080	127	-9,438
名古屋市	5,623	4,795	828	511	480	31	-5,112
一宮市	1,521	1,493	28	1,621	1,595	26	100
春日井市	438	353	85	-	-	-	-438
犬山市	1,993	1,964	29	720	715	5	-1,273
江南市	1,047	1,018	29	835	829	6	-212
小牧市	1,135	1,122	13	265	255	10	-870
大口町	690	686	4	-	-	-	-690
扶桑町	419	357	62	304	302	2	-115
その他の市町村	1,779	1,458	321	951	904	47	-828
三重県	82	68	14	50	40	10	-32
その他の都道府県	278	211	67	135	119	16	-143

資料：平成22年国勢調査

(2) 公共交通利用者

① 鉄道

■ 鉄道利用者数はほぼ横ばい

■ 名鉄新鵜沼駅の乗降客数が特に多く、その他は急行が止まる駅の利用が多い

鉄道利用者は、若干の変動はあるものの、年間利用者（市内駅別の乗車人員の合計）700万人台を維持している。鉄道利用者の内訳は、名鉄各務原線の利用者が約8割、JR高山線の利用者が約2割となっている。

駅別の乗降客数は、JRと名鉄の乗り継ぎの拠点となっている名鉄新鵜沼駅の利用者が最も多くなっている。また、名鉄各務原線の急行が停車する新那加駅、各務原市役所前駅、三柿野駅、名電各務原駅の利用者が多くなっている。

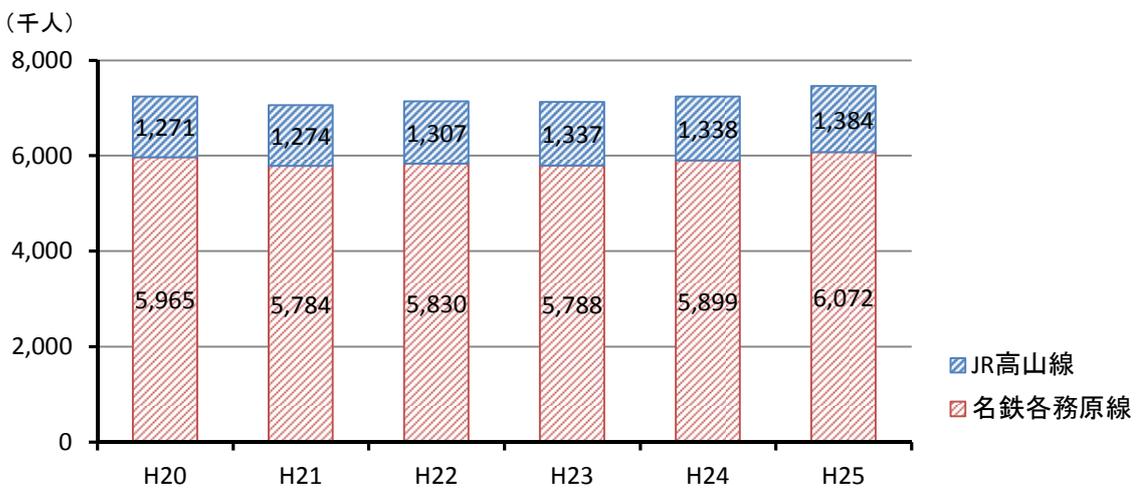


図 JR 高山線と名鉄各務原線の乗車人員の推移

資料：各務原市の統計

※各駅の乗車人員の合計

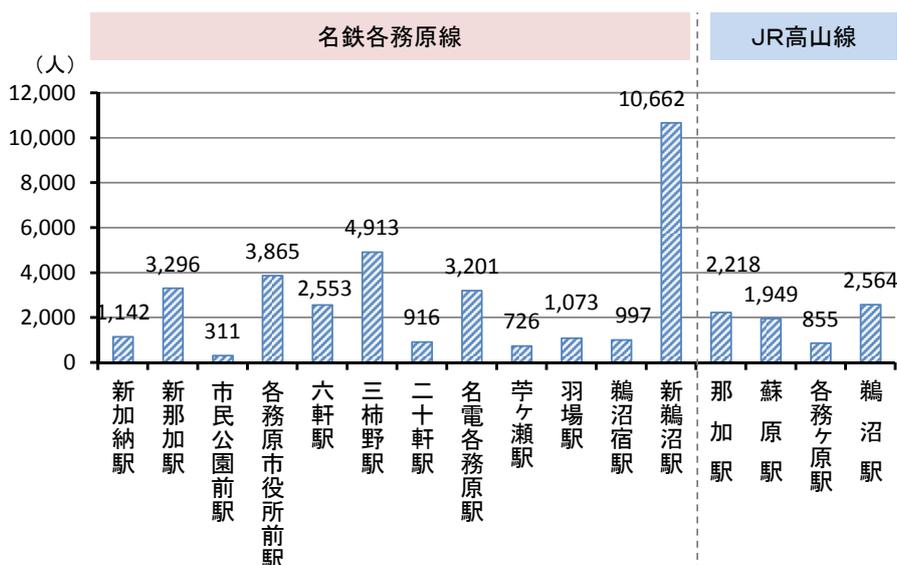


図 1日あたり平均駅別乗降客数（平成25年）

資料：各務原市の統計

※JR高山線は乗車人員を2倍にした値を365日で割り算

②バス

■郊外住宅団地を通る路線バスの利用者が多い

■ふれあいバスの乗降客数は増加傾向

路線バスの利用者数は、岐阜バス尾崎団地線が最も多く、年間乗降客数約 46 万人となっている。次にイオン各務原線の利用者が多く、年間乗降客数約 19 万人となっており、郊外住宅団地や大型商業施設をつなぐ路線の利用者は多くなっている。

各務原市が運営するふれあいバスは、平成 19 年の路線再編に伴い乗降客数が減少したものの、その後は増加傾向にある。また、平成 27 年 10 月に路線のリニューアルが行われ、ふれあいタクシーの導入等、利用者の利便性向上に向けた取り組みが行われている。

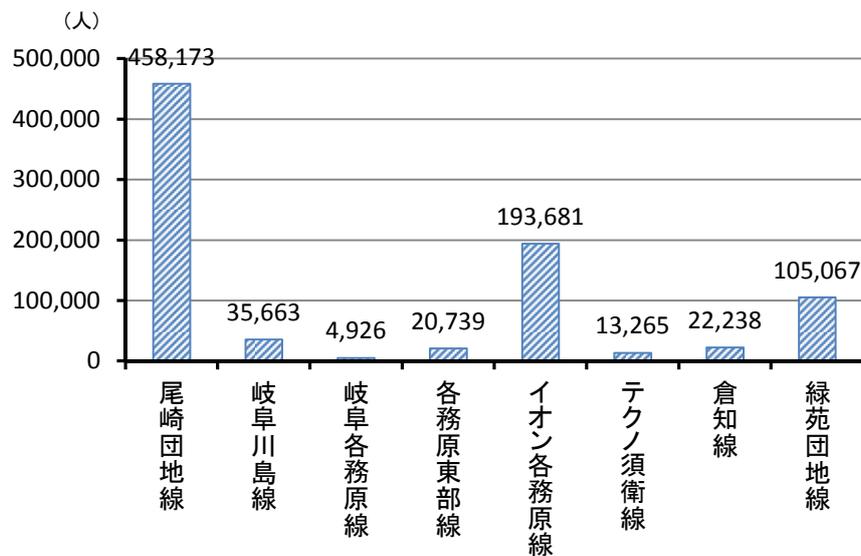


図 岐阜バス年間乗降客数 (平成 25 年)

資料：各務原市

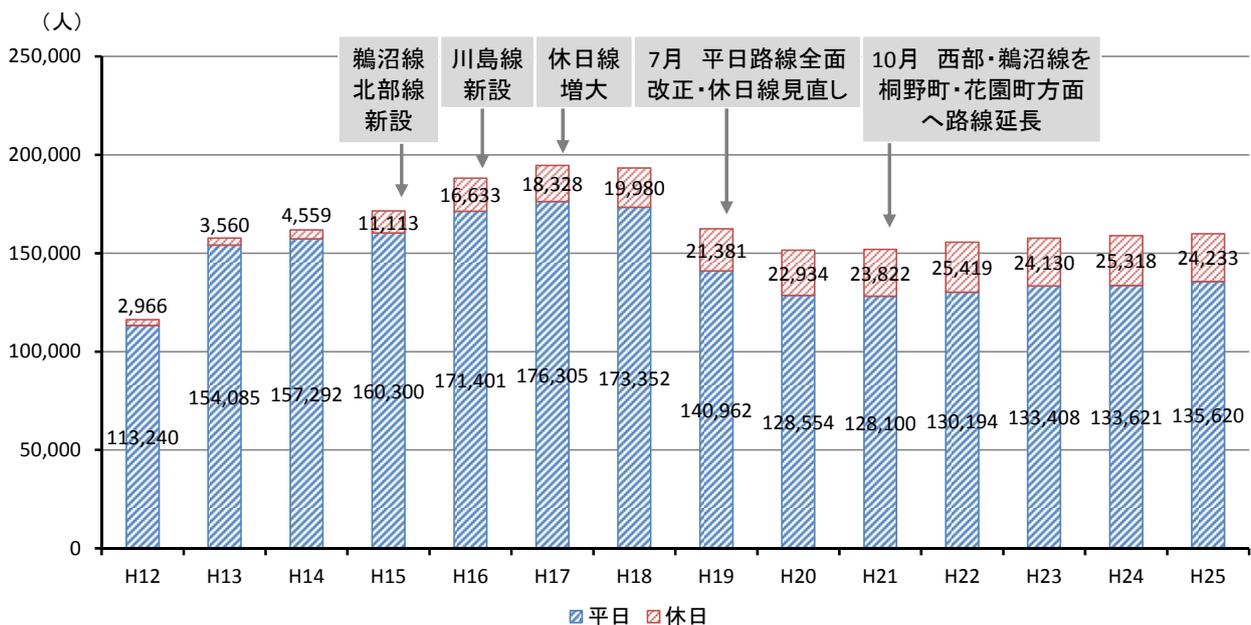


図 ふれあいバスの年間乗車人数の推移

資料：各務原市

(3) 交通流動（代表交通手段別トリップ数）

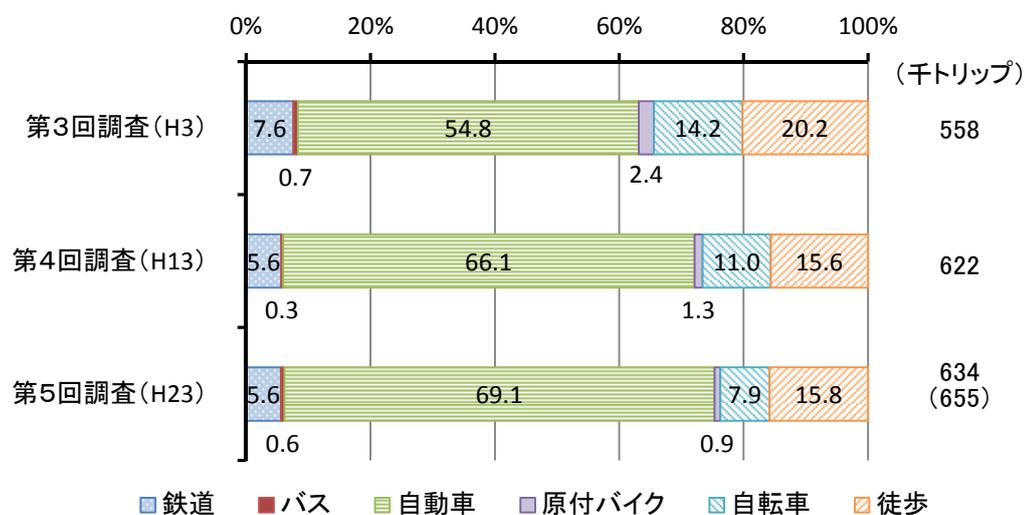
■代表交通手段別トリップ構成比は自動車が主体

各務原市の代表交通手段別トリップ構成比は、第5回中京都市圏パーソントリップ調査※（平成23年実施）結果より、自動車が主体を占めている。第3回調査（平成3年）では、自動車の構成比は54.8%だが、第5回調査（平成23年）では、69.1%となっており、自動車の割合が増加している。

表 各務原市の代表交通手段別トリップ数

	第3回調査 (H3)	第4回調査 (H13)	第5回調査 (H23)
鉄道	42,580	35,113	35,371
バス	3,977	1,871	3,847
自動車	306,138	411,202	438,266
原付バイク	13,444	8,228	5,936
自転車	79,470	68,265	50,257
徒歩	112,811	96,995	100,376
合計	558,420	621,674	634,053

資料：第5回中京都市圏パーソントリップ調査資料集（市区町村別指標）



* 第5回調査の総トリップ数の（ ）は不明分を含めた値

図 各務原市の代表交通手段別トリップ構成比の推移

資料：第5回中京都市圏パーソントリップ調査資料集（市区町村別指標）

※パーソントリップ調査：中京都市圏における望ましい交通政策のあり方などを検討するため、皆様の1日の外出行動について、「年齢などの個人属性」「出発地・目的地」「移動時刻」「目的」「利用手段」などを調査するもの。第1回調査は昭和46年に実施され、以降10年毎に実施され、平成23年に行われた調査が5回目になる。